



働き方改革2019

—つながらない権利に対する従業員の意識（2019年度パネル調査結果）—

2019年10月7日

株式会社NTTデータ経営研究所
情報戦略事業本部
ビジネストランスフォーメーションユニット

目的

1. 調査概要
2. 働き方改革の取り組み状況
3. 就業時間外における業務に関して緊急性のない電話やメールへの対応
4. 休暇の質と量に対する満足度
5. 働き方改革に取り組み状況別
就業時間外における業務に関して緊急性のない電話やメールへの対応

1. 調査概要

1. 調査対象： NTTコム リサーチ クローズド調査 (*1)
2. 調査方法： 非公開型インターネットアンケート
3. 調査期間： 2019年5月28日～2019年5月30日
4. 有効回答者数： 1,110人
5. 標本設計： 従業員規模10名以上、経営者・役員を含む雇用者（正社員）、20歳以上のホワイトカラー職種を対象。
なお、男女は均等に割り付け、
役職(*2)も一般社員と管理職を均等割り付け
6. 回答者の属性(*3) (*4)
7. 昨年度回答者属性(*5)

均等割り付け

性別	役職	従業員規模	回収数
男性	管理職	10～300人	100
		300人以上	100
	非管理職	10～300人	150
		300人以上	150
女性	管理職	10～300人	50
		300人以上	50
	非管理職	10～300人	200
		300人以上	200

1000

【補足】

(*1) NTTコム リサーチ (<http://research.nttcoms.com/>)

NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社 (<http://www.nttcoms.com/>) が提供する、高品質で付加価値の高いインターネットリサーチ・サービスである。自社保有パネルとして国内最大級の延べ217万人の登録モニターを擁し、消費者向け調査から、法人向け調査、グループインタビューまで、さまざまな市場調査ニーズに対応している。(モニターの人数は2019年6月現在)

(*2) 本調査では、一般社員クラスと係長・主任クラスを「一般社員」、課長クラス、事業部長・部長クラス、経営者・役員クラスを「管理職」という。

(*3) 回答者の属性は、回答者のアンケート上の自己申告に基づいている。

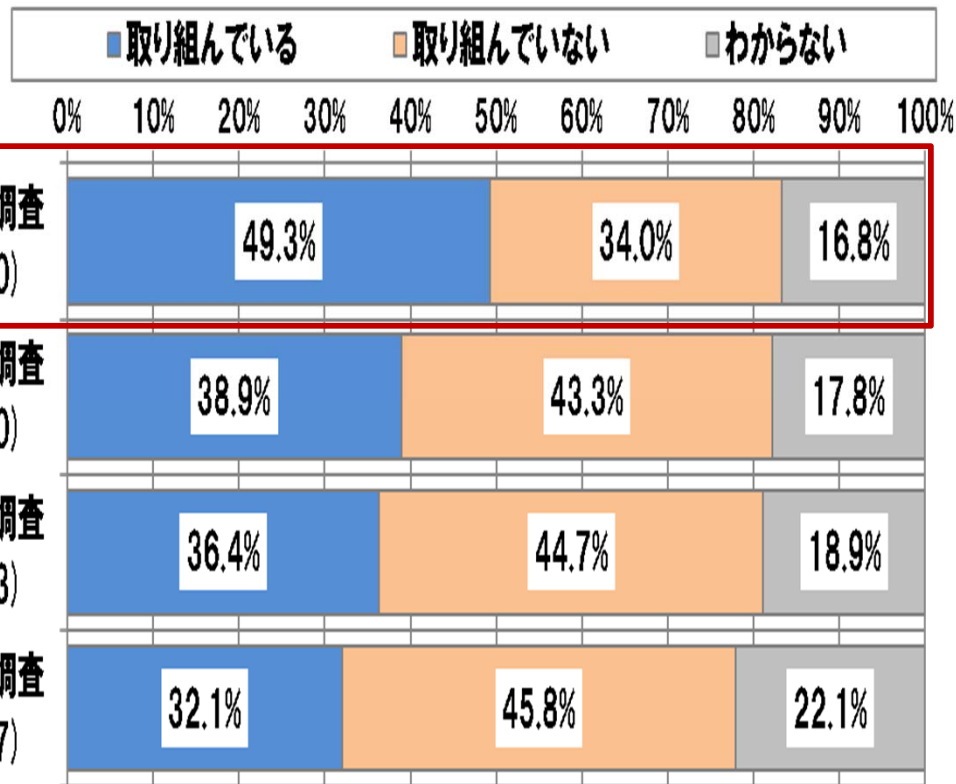
(*4) 回答の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、各構成比の合計は100%にならない場合がある。

(*5) 昨年度回答者属性とは、今回と同様の調査対象、調査方法により調査期間2018年6月20日～2018年6月25日で実施した「働き方変革2018」の属性をいう。

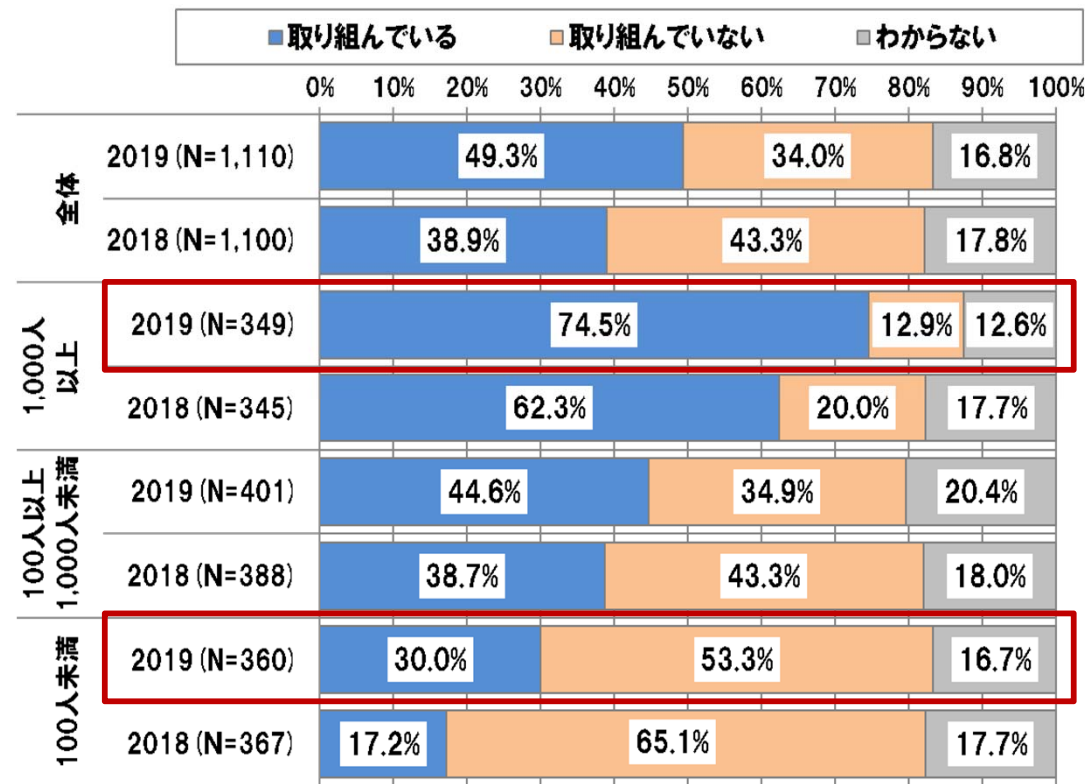
2. 働き方改革の取り組み状況

- 「働き方改革」に取り組む企業は昨年度から10ポイント超増加し、今年度は49.3%に達している。
- 従業員1,000人以上の規模の企業では、74.5%の企業が働き方改革に取り組んでおり、従業員100人以下の企業においても30%が働き方改革に取り組んでいる。

働き方改革に取り組んでいる企業の割合



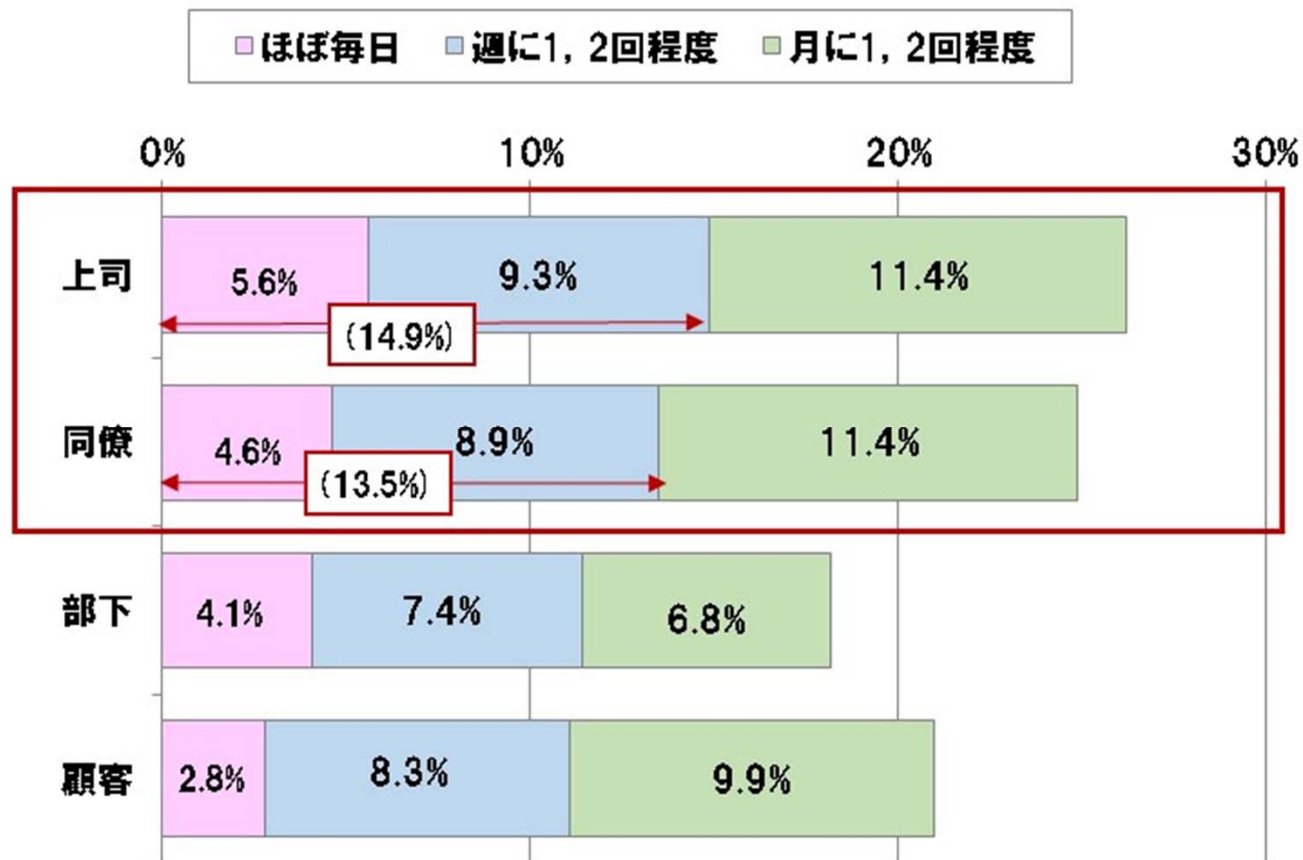
規模別 働き方改革に取り組んでいる企業の割合



3. 就業時間外における業務に関して緊急性のない電話やメールへの対応

- 上司や同僚から、就業時間外において業務に関して緊急性のない電話やメール（LINE等を含む）があり、通話・返信などを週1回以上対応している人は、15%程度である。

就業時間外における業務に関して緊急性のない電話やメールへの対応（N = 1,110）

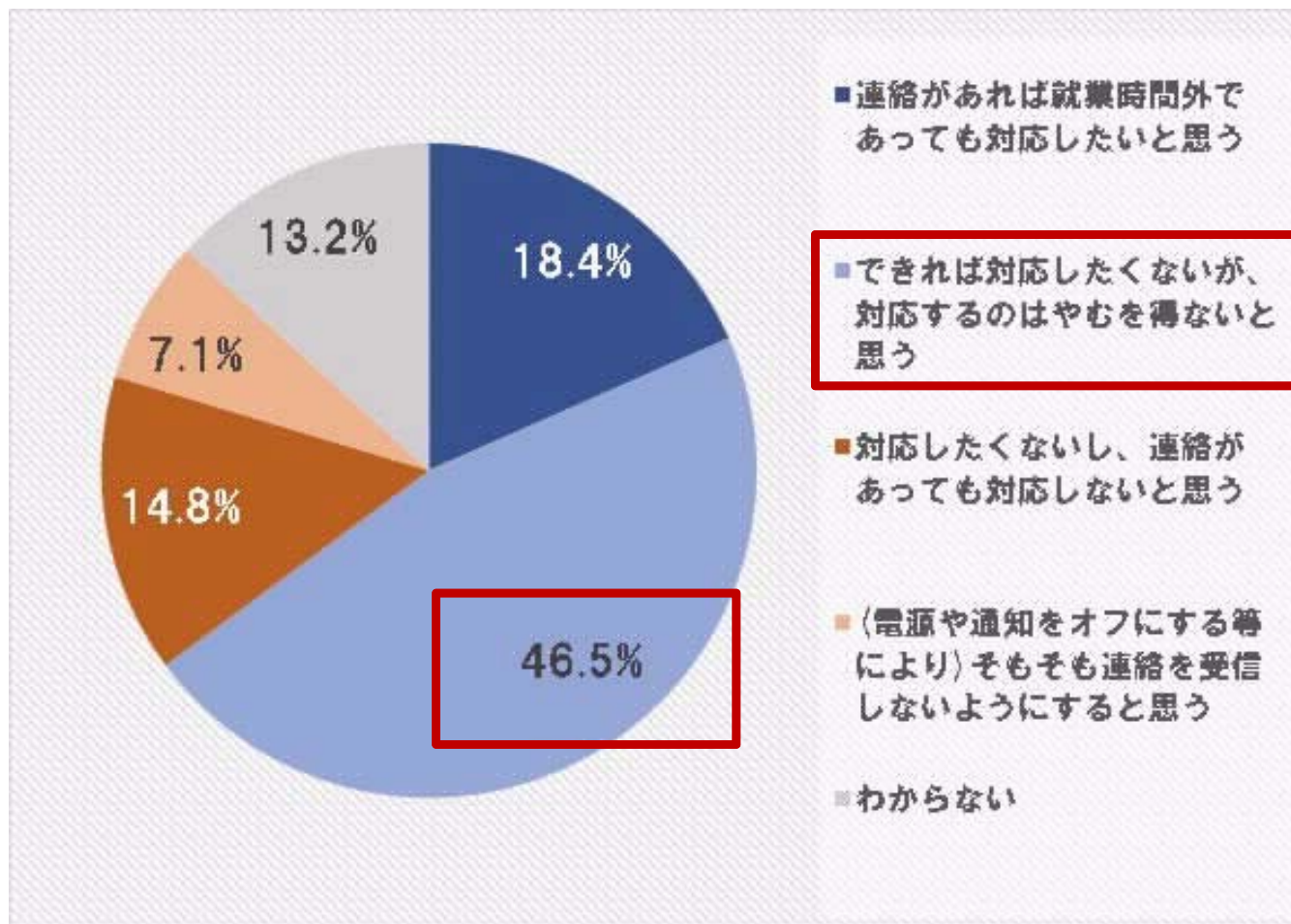


※「顧客」は、顧客・取引先（社内顧客を含む）として回答いただいている。

3. 就業時間外における業務に関して緊急性のない電話やメールへの対応 1/4

- 就業時間外に業務に関して緊急性のない電話やメール（LINE等を含む）に、「できれば対応したくないが、対応するのはやむを得ない」と46.5%の人が考えている。

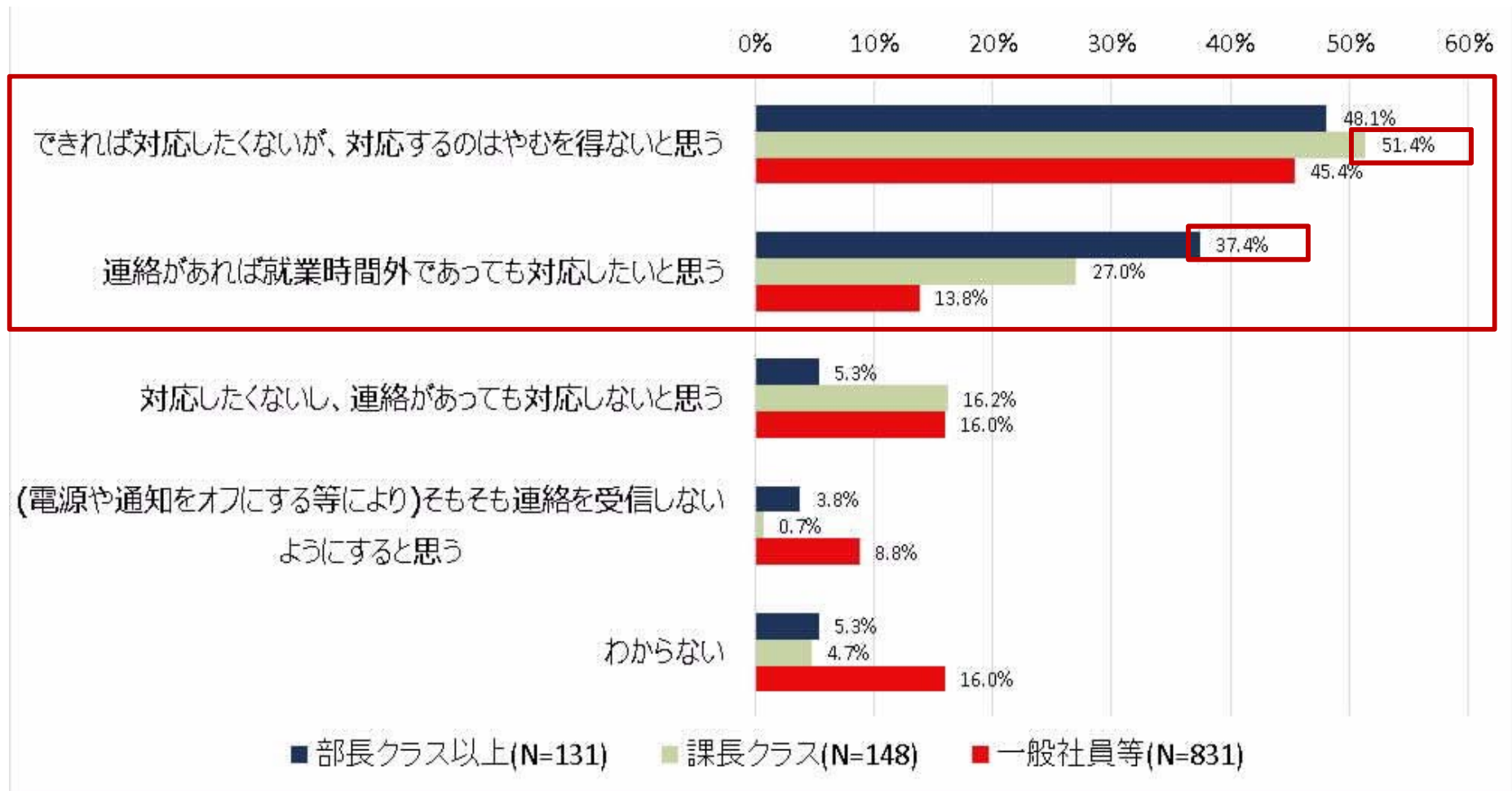
就業時間外において、業務に関して緊急性のない電話やメール（LINE等を含む）への対応(N=1,110)



3. 就業時間外における業務に関して緊急性のない電話やメールへの対応 2/4

- 役職別にみると、課長クラスの51.4%が、「できれば対応したくないが、対応するのはやむを得ない」と考えている。
- 部長クラス以上は、37.4%が「連絡があれば就業時間外であっても対応したい」と考えている。

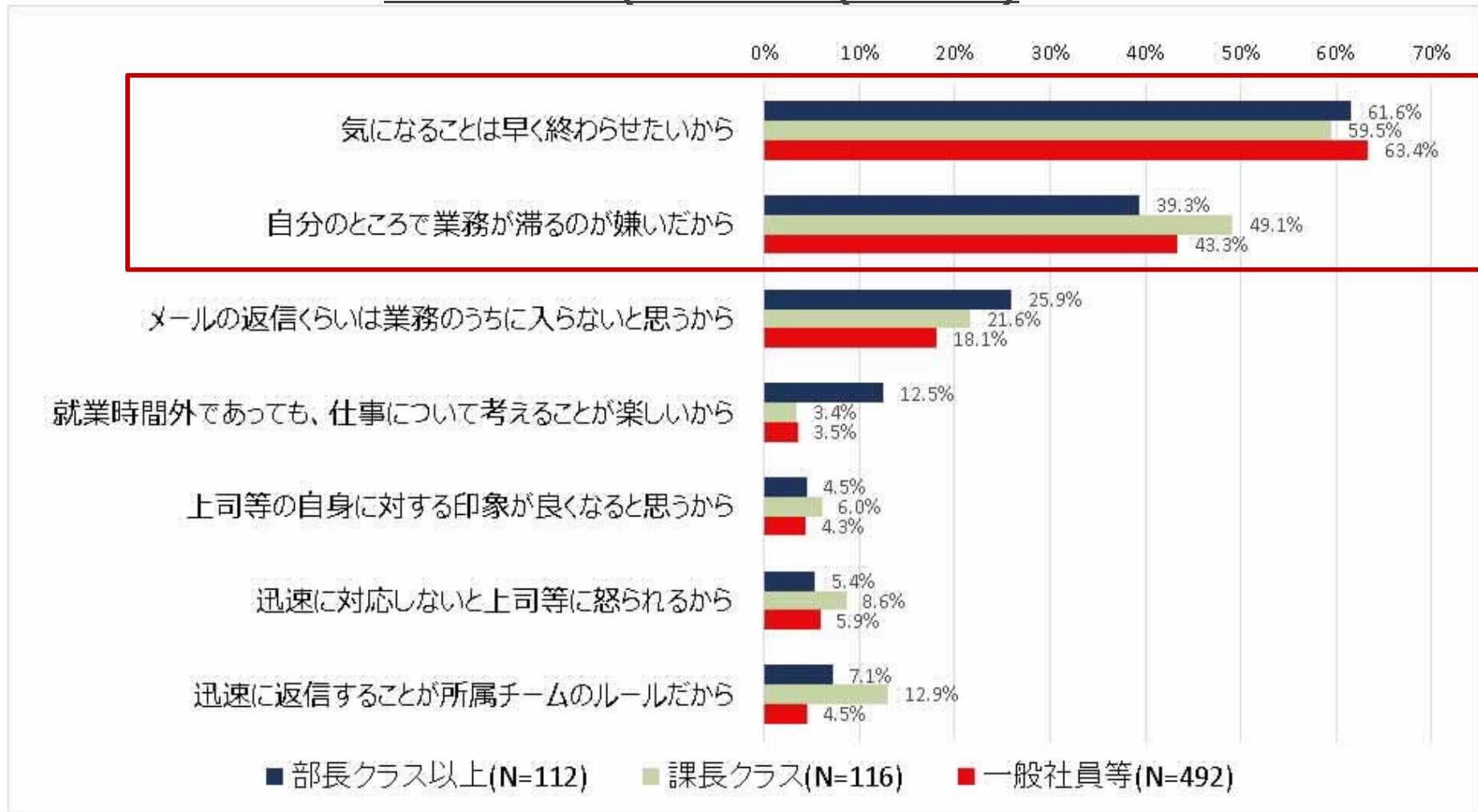
役職別 就業時間外において、業務に関して緊急性のない電話やメール（LINE等を含む）への対応



3. 就業時間外における業務に関して緊急性のない電話やメールへの対応 3/4

- 対応する理由をみると、役職にかかわらず「気になることは早く終わらせたい」、「自分のところで業務が滞るのが嫌い」とする回答が多い。

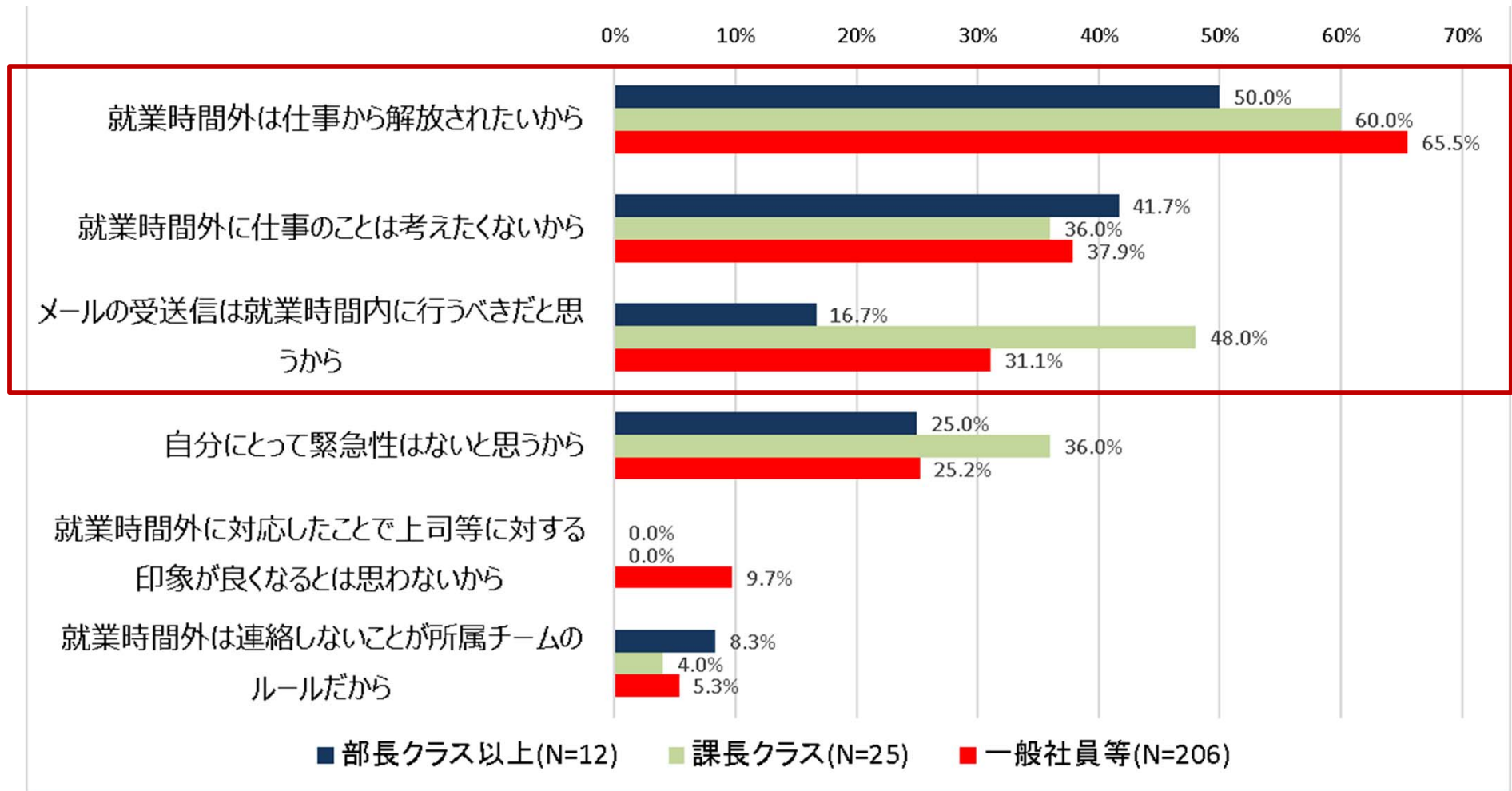
役職別 就業時間外において、業務に関して緊急性のない電話やメール（LINE等を含む）に 対応する理由（N=720）（複数回答）



3. 就業時間外における業務に関して緊急性のない電話やメールへの対応 4/4

- 対応しない理由をみると、役職にかかわらず「就業時間外は、仕事から解放されたい、仕事のことはかんがえたくない」、「メールの受送信は就業時間内に行うべき」とする回答が多い。

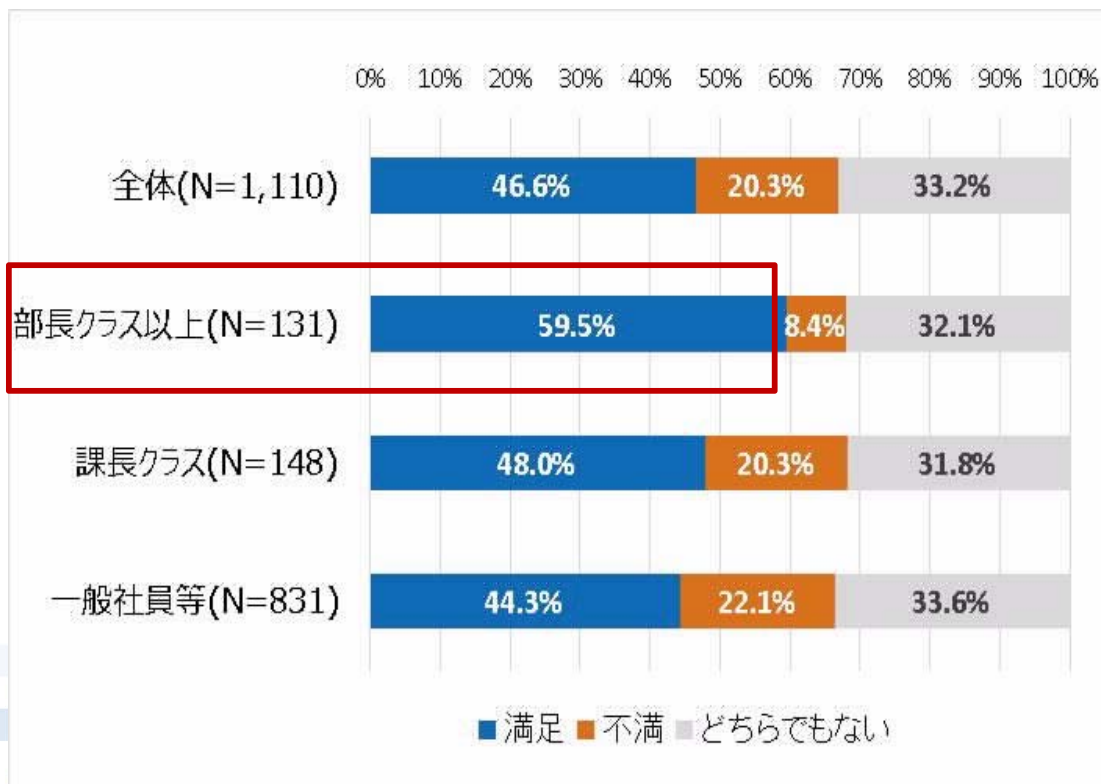
役職別 就業時間外において、業務に関して緊急性のない電話やメール（LINE等を含む）に対応しない理由（N=243）（複数回答）



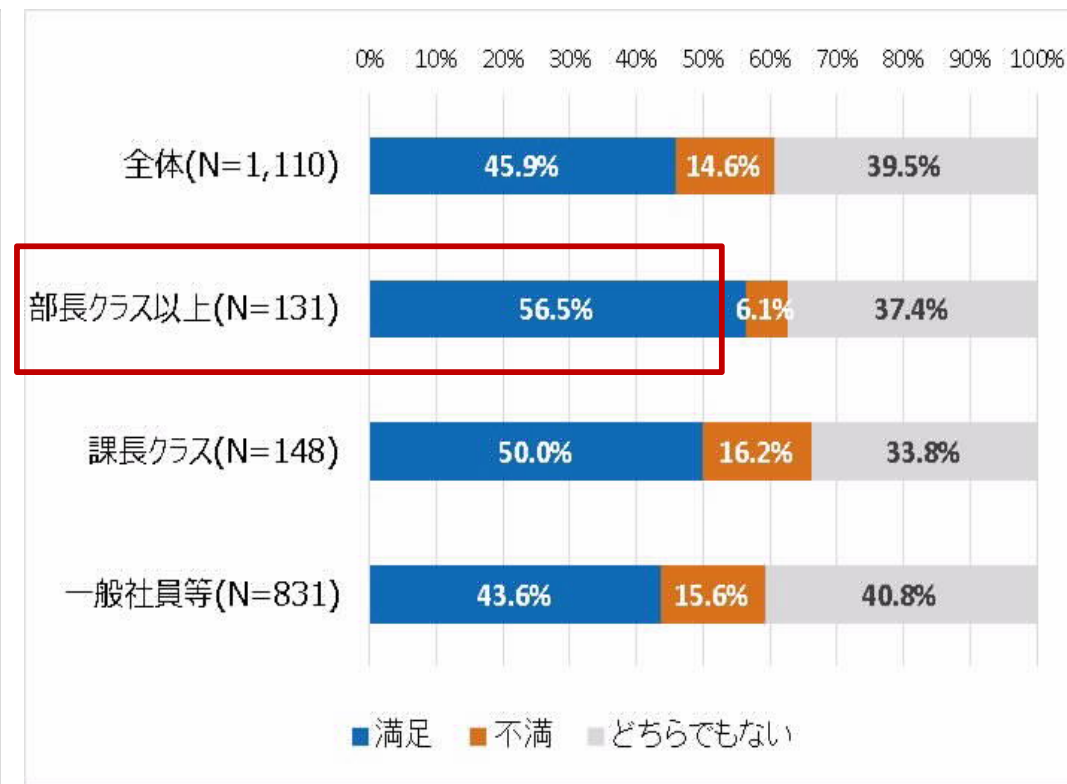
4. 休暇の質と量に対する満足度

- 半数近くの人が過去1年間の取得できた休暇日数・時間/に満足している。
- 特に、部長クラス以上は休暇に対して、量的には59.5%、質的にも56.5%が満足している。

役職別 休暇取得の“量的”（日数・長さ）満足度



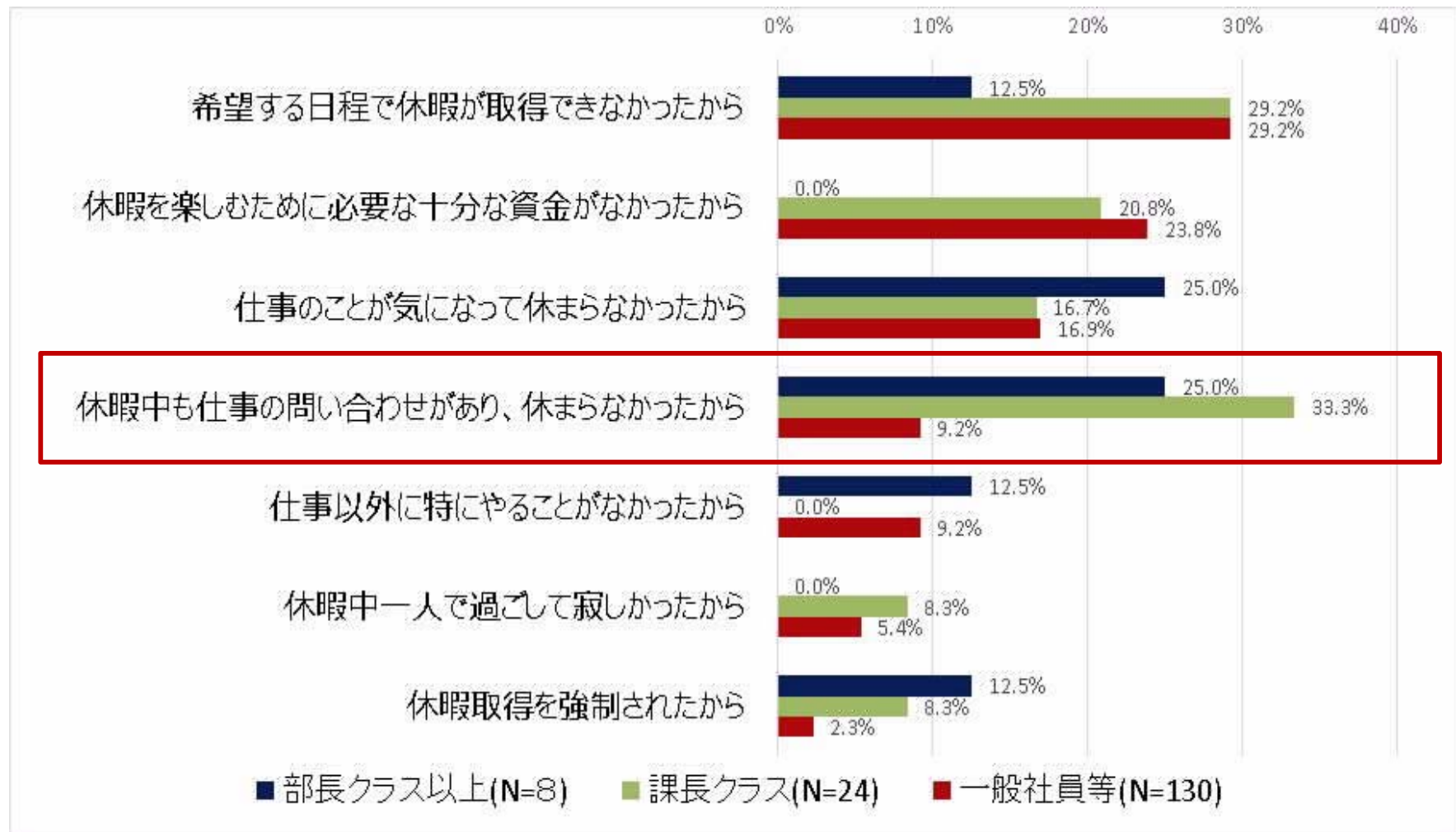
役職別 休暇取得の“質的”の満足度



4. 休暇の質と量に対する満足度

- 休暇に満足できなかった理由を役職別にみると、課長クラスの33.3%が「休暇中でも仕事の問い合わせがあり、休まらなかった」と回答している。

休暇に満足できなかった理由 (N=162) (複数回答)

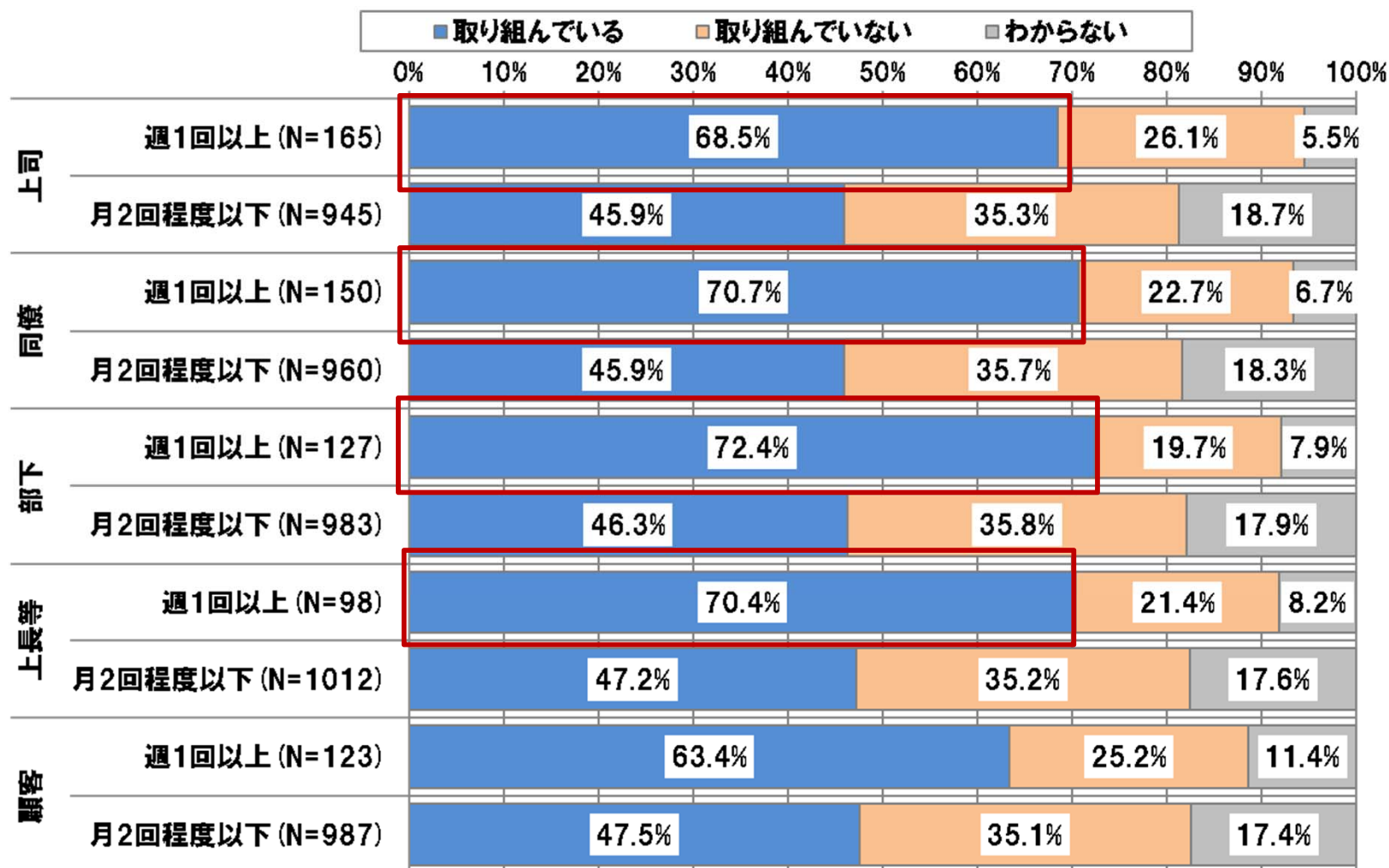


5. 働き方改革に取り組み状況別

就業時間外における業務に関して緊急性のない電話やメールへの対応

- 週1回以上就業時間外における業務に関して緊急性のない電話やメールへの対応している従業員のうち、働き方改革に取り組んでいる企業が7割程度を占める。

働き方改革に取り組み状況による休暇に満足できなかった理由 (N=1,110)





NTT DATA

Trusted Global Innovator